

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,816,109	流動負債	7,884,525
現金預金	1,992,110	支払手形	4,983,259
受取手形	6,644,455	買掛金	1,476,801
売掛金	4,258,674	短期借入金	750,000
有価証券	901,177	一年内返済予定長期借入金	1,225
商品	675,883	未払金	246,673
製品	734,831	未払消費税等	54,536
原材料	372,748	未払法人税等	44,600
仕掛品	38,513	賞与引当金	129,468
前払費用	29,111	その他の流動負債	197,960
未収入金	200,942	固定負債	2,194,434
短期貸付金	365,483	社債	300,000
その他の流動資産	10,639	長期借入金	7,876
貸倒引当金	408,461	退職給付引当金	1,700,258
固定資産	5,123,729	役員退職慰労引当金	186,300
有形固定資産	4,126,227	負債合計	10,078,959
建物	1,442,682		
構築物	106,733	(資本の部)	
機械装置	855,952	資本金	1,760,000
車輛運搬具	15,334	資本剰余金	1,101,819
工具器具備品	123,239	資本準備金	1,101,819
土地	1,550,549	利益剰余金	8,131,382
建設仮勘定	31,736	利益準備金	440,000
無形固定資産	113,998	任意積立金	8,100,000
借地権	68,277	配当準備積立金	200,000
ソフトウェア	17,254	別途積立金	7,900,000
その他の無形固定資産	28,467	当期末処理損失	408,617
投資等	883,503	(うち当期損失)	(475,481)
投資有価証券	357,200	株式等評価差額金	100,347
子会社株式	184,400	その他有価証券評価差額金	100,347
長期貸付金	426,763	自己株式	24,075
差入保証金	196,112	資本合計	10,868,778
その他の投資等	368,690		
貸倒引当金	649,662		
繰延資産	7,900		
社債発行費	7,900		
資産合計	20,947,738	負債・資本合計	20,947,738

損 益 計 算 書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
売上高		24,703,986
営業費用		
売上原価	18,386,074	
販売費及び一般管理費	6,651,554	25,037,628
営業損失		333,642
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	31,711	
受取賃貸料	65,994	
その他の営業外収益	39,209	136,915
営業外費用		
支払利息	15,651	
その他の営業外費用	38,440	54,091
経常損失		250,818
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	45,390	45,390
特別損失		
固定資産売却損	16,120	
固定資産除却損	27,263	
投資有価証券評価損	57,009	100,393
税引前当期損失		305,821
法人税・住民税及び事業税		44,560
法人税等調整額		125,100
当期損失		475,481
前期繰越利益		154,671
中間配当額		87,807
当期末処理損失		408,617

(注) 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....最終仕入原価法
原 材 料.....先入先出法による原価法
製品・仕掛品.....見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式.....移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物

平成10年3月31日以前取得した建物

.....定率法（簿価の78.7%）

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

.....定額法（簿価の21.3%）

そ の 他.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理の方法

社債発行費

3年間で毎期均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 注記事項

貸借対照表関係

(1) 子会社に対する短期金銭債権		950,686千円
子会社に対する長期金銭債権		362,000千円
子会社に対する短期金銭債務		270,638千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		7,056,816千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等についてはリース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産	有形固定資産	829,456千円
(5) 保証債務		110,751千円
(6) 発行済株式の総数	普通株式	35,200千株
自己株式の保有数	普通株式	81,585株
(7) 1株当たりの当期損失		13円54銭

1株当たりの当期損失の算定上の基礎

普通株式に係る当期損失	475,481千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
差引 普通株式に係る当期損失	475,481千円
普通株式の期中平均株式数	35,123千株

- (8) 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示
受取手形195,602千円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券33,870千円が含まれております。

損益計算書関係

子会社との取引高

売 上 高	1,200,804千円
仕 入 高	490,199千円
営業取引以外の取引高	38,874千円

3. 会計方針の変更

- (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、当期から「商法施行規則」を適用しております。これにより資本の部の表示方法を変更しております。

- (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。これによる1株当たり当期利益に与える影響はありません。